市政動かす。

No.453
11月市会
2023年
11/27～12/12

目次

◆市政トピックス…… 2-3
◆代表質問
　玉本なるみ議員（北区）…… 4-5
　赤阪　仁議員　（伏見区）…… 6-7
◆終了本会議・意見書の討論…… 8-14
◆委員会トピックス…… 15-16
◆11月市会を終えて …… 17-19
◆14人の議員から一言 …… 20-23
◆議員紹介・事務局から…… 24

自治体要求連絡会の早朝宣伝
（12月1日）

2024年度京都市予算編成に対する要求書
（343項目）の提出（11月16日）

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団　検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら➡

市政を変えて

「学校調理」の＼小学校のような／中学校給食を実現しましょう！

市民の粘り強い運動で、ようやく全員制の中学校給食の実施にむけて動き出しましたが、京都市の方針は「学校調理（学校でつくった給食）」ではなく「給食センター」方式です。

63校 2万6千食を 1カ所の給食工場で!?

（南区・塔南高校グラウンド跡地）

本当に2時間以内に配送できる?

- 2時間を過ぎると、食中毒の発生リスクが
- 観光シーズンは、平日でも交通渋滞。
- 何十台もの配送車が集中！排気ガスは？

栄養教諭の配置は全市でたった3人

建設予定地（塔南高校跡地）は、浸水想定区域

食育の充実は 学校調理がダントツ

- 独自献立・地産地消・有機食材が可能
- 地元事業者に仕事が回る
- 防災拠点が増える

京都市に損害賠償命令

京都市は、直ちに団体交渉に応じよ

京都市の児童館や学童保育の職員らでつくる全国福祉保育労働組合京都地方本部との団体交渉に応ずるよう命じた京都府労働委員会の命令に従わないのは「違法」と認める判決が出ました。

京都市は組合支部と30年にわたって行ってきた団体交渉を、2020年に突如打ち切り、府労働委員会から救済命令が出たにもかかわらず、団体交渉を拒否し続けています。党議員団は、12月11日、市長に対し、控訴せず団体交渉に直ちに応じるよう求める申し入れを行ないました。

※京都市は、12月20日、控訴しました。

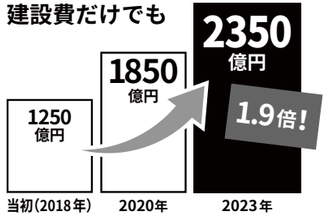
大阪・関西万博は 早期に中止の決断を！

大阪・関西万博をめぐる費用が、大きく膨れあがっています。

建設予定地の夢洲は、ごみの最終処分地だったため、軟弱地盤で土壌に汚染物質が含まれており、万博など開催できる場所ではありません。2030年のカジノ（IR）誘致にむけ、民間企業のためには税金でインフラ整備ができないため、万博開催の名で、巨額の税金を投入しようとしています。

パビリオン建設は遅れており、すでに撤退する国も出ています。建設の遅れから「2024年問題」といわれる働き方改革による労働時間の上限規制について、万博工事をその対象外にする動きもあります。違法なことまでやらなければ実現の目途が立たない万博は、中止するしかありません。

膨れあがる費用



運営費・インフラ整備など含めると

判明分だけで 約8950億円

国民負担は 1人当たり 約2800円

大阪市民は 1人当たり 約10万7千円

7億9千万円の不正請求

コロナワクチン電話業務

NTM社

京都市の新型コロナワクチン接種のコールセンター業務の委託料をめぐり、日本トータルテレマーケティング株式会社（以下、NTM）による不正請求が判明しました。社内で「過大請求」が発覚していたにもかかわらず、資料の隠蔽、偽造を行うなど、きわめて悪質です。

党議員団は、NTMによる不正請求問題を一貫して追及してきました。NTMに対して厳重に抗議し、真相究明に全力をあげるとともに、京都市に対して、刑事告訴とともに、公務が担うべき業務を民間に丸投げしたことから生じた事案であり、二度と繰り返さない体制の構築を求めています。

学校調理の中学校給食の早期実現を

玉本なるみ議員は、12月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

玉本 なるみ 議員

公共の福祉にコスト論を持ち込む市政を批判

玉本なるみ議員は、市長が、「乾いたタオルを絞るような行政改革が必要」として就任直後から「民間ができることは民間へ」と事業の廃止や民間移管、民間委託を次々と行い、4100人もの職員削減を行う等、「公共の福祉にコスト論を持ち込み、市民の大切な財産を壊してきたことは重大な問題」と批判。公務職場での役割を重視し、減らしてきた正規職員を増やし、公共の福祉を再生すべきと質しました。

市長は「民間の知恵やノウハウを生かし、積極的に民間活力を導入し、職員を削減してきた」「改革をたゆまず実施し、都市の成長戦略を推進し、魅力あふれる京都の今と未来を切り拓いていく」などと答弁しました。

巨大給食センターの重大な問題点を批判

玉本議員は、2万6000食の中学校給食をたった1カ所の巨大給食センターで行うという提案に対して、配送の遅れや食中毒発生時に被害が全校に及び、コンサル会社の調査があまりにもずさんで、食育への取組みが学校毎には困難になること、地元業者にはメリットがないなどと問題点を指摘し、学校調理方式でできるところから順次開始すべきだと追及しました。

教育長は、「他方式よりも事業コストが抑えられる。2時間以内の喫食が可能」等と答弁しました。

玉本議員は「センター方式によるリスクへの答弁がなかった」と指摘し、学校調理方式で再検討することを強く求めました。

国保の子ども均等割の10割軽減を

玉本議員は、試算では、18歳未満までの均等割保険料を全額軽減した場合は3億2000万円の追加負担で実現可能だと示し、「国民健康保険料を引き下げるとともに、子どもの均等割負担をなくすべき」と質しました。

保健福祉局長は、「相互扶助の考えのもと、世帯の人数に応じた負担が原則であり、半額軽減とされた。自治体が独自に定めることは適当でなく、国において適切に判断されるべき」と答えました。

「保険あって介護無し」必要な本市独自施策を

玉本議員は、発足から23年半の介護保険制度について、保険料と利用料の負担が重すぎ、利用の手控えが起こっていることを指摘。ヘルパーなどの担い手が不足し、必要なサービスが受けられない状況となっており、市の独自対策として、介護事業者の状況を把握して、ケア労働者の確保を早急に行うよう求めました。また、「物価高騰と年金の引き下げが続く中で、介護保険料の引き上げは絶対にすべきではない」と主張し、引き下げを求めました。

保健福祉局長は、「保険料は被保険者の所得に応じて設定。低所得者には別枠で軽減を図り、本市の被保険者の約4割にあたる17万人以上が軽減されている。利用料も負担が過重とならないよう高額介護サービス費等の軽減措置を講じている。引き続き過重負担とならないよう国に要望していく」「担い手確保では、ICT機器の導入助成や外国人介護職員や業務未経験者向け研修に取り組んでいる」等と答えました。

削られた民間保育園の補助金の復活を

玉本議員は、民間保育園補助金13億円カットをした影響により、4割の保育園で人件費不足となり、3割の園で給与やボーナスカットが行われていたと指摘。4億円の補正予算が組まれたが、問題になっている事態が解決できるのかと質し、「補助金13億円を復活させるべき」と主張しました。

市長は、「制度再構築後も保育士等の給与は全国平均を100万円以上上回る」「制度初年度の運用状況を分析したところ、旧制度の課題解消と全体として保育士処遇の維持向上を図ることができている」等と開き直りました。

本市独自に学生支援と奨学金返済支援を

玉本議員は、国の自殺統計の分類に「奨学金の返済苦」が2022年から新たに加わり、奨学金の返済を苦にして自殺したと考えられる人が10人いたと述べ、「学生の街京都」というのにあまりにも無策で、京都市独自の奨学金制度をもつべきと主張。返済支援については府の制度の企業負担分をさらに京都市が半額でも支援すれば、参画する企業が増える点や、登録企業でない会社等に就職した場合の支援として、個人への補助制度も創設することが必要だと質しました。

総合企画局長は、「公平性の観点から国において統一的に対応すべき」「京都企業への就労を要件とした奨学金返済一体型支援事業への上乗せは考えていない」等と答弁しました。

京都の景観破壊、規制緩和はするな
ムダな大型事業・北陸新幹線延伸計画は中止を
敬老乗車証制度を元に戻し、利便性の向上を

赤阪　仁議員は、12月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

赤阪　仁 議員

成長戦略の名による、大企業優遇、京都壊しはやめよ

赤阪議員は、京都市の人口流出が3年連続ワースト1位となったのは、ホテル誘致などによる土地価格の高騰と子育て支援の遅れにあると指摘。2007年に京都の美しい景観を保全するために、市民とともに全会派一致で制定した「新景観政策」を骨抜きにし、京都のまち壊しをすすめる高さや容積率の規制緩和は、やめるよう求めました。

市長は、都市計画の見直しについて「戦略的に進める」と、あくまで推進の姿勢を示しました。

また、伏見区向島の優良農地43ヘクタールを産業用地として差し出し「物流センター」とする方針に対して、農協役員からの懸念の声も紹介し、産業用地への転用をやめるよう求めました。

副市長は「不足する産業用地を創出するため向島地域の農業振興地域以外の農地を地域未来投資促進法における重点促進区域に指定し、農地の転用を可能とする」と、産業用地への転用を積極的に進める姿勢を示しました。

インボイス廃止、中小事業者への具体的支援策を

赤阪議員は、中小業者が、物価・原材料の高騰に加え、新型コロナ対策の一環で行った「ゼロゼロ融資」の元本返済が本格化し、廃業・倒産の危機に見舞われていると指摘。さらに、現場に深刻な混乱をもたらしているインボイス制度の廃止と消費税の5％への減税を、国に求めるよう訴えました。

副市長は、金融機関等に返済・借換、新規融資や事業再構築等の支援など、経営改善や物価高騰への支援も要請していると述べる一方、消費税、インボイス制度については、「減税や廃止を国に要望することは考えていない」と冷たい答弁に終始しました。

ムダな大型開発事業、北陸新幹線京都地下延伸計画は中止を

赤阪議員は、北陸新幹線京都地下延伸計画は、地下水への影響、トンネルの掘削による土砂の処理、有害物質ヒ素などの環境問題等々、市民の不安は何一つ解消されていないことを指摘。にもかかわらず事業者の鉄道・運輸機構は、住民説明会さえも拒否し、脱法的手段でボーリング調査などを進めていること、建設費が当初の2兆1千億円から2倍の4兆円ともいわれていることを示し、北陸新幹線京都延伸計画の撤回を国に求めるよう迫りました。

総合企画局長は、「大変重要な国家プロジェクト」との従来の答弁を繰り返すだけで、市民の具体的な不安や懸念には何一つ答えませんでした。

敬老乗車証制度を元に戻せ 市バス運賃値上げ回避を

赤阪議員は、敬老乗車証制度の改悪で一部負担金が2倍から3倍に引き上がったことで、多くの方が申請をあきらめる事態が起こっており、元の制度に戻すように求めました。また、近鉄向島駅・竹田駅間は、京都市内であるにも関わらず敬老乗車証が使えないため、近鉄など私鉄も含めて敬老乗車証が使えるように使用対象の拡大を求めました。

保健福祉局長は、「敬老乗車証制度の市税負担は増加し、制度を維持していくため見直したもの。敬老乗車証や福祉乗車証の適用を拡大することは、他の民営鉄道の沿線住民との公平性の観点や、多額の市税負担の増大を招くことから困難」と答弁しました。

また、赤阪議員は、市民生活が困難を極めている時に、市民の足を守るために一般会計からの繰入を行い、市バス運賃値上げを回避するよう求めました。

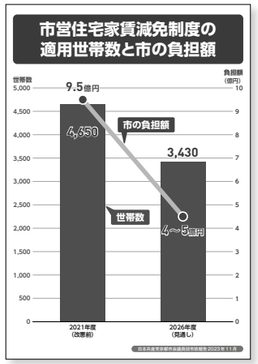
副市長は、燃料費や人件費の高騰、深刻な担い手不足への対応など大変厳しい経営状況のなか、運賃改定は最後の手段としつつも、独立採算制の原則を強調しました。

市営住宅減免制度を元に戻せ

赤阪議員は、「行財政改革計画」による市営住宅の家賃減免制度の改悪により、支援の必要な低所得の方々に5年間で5億円もの負担増となることを指摘し、減免制度を元に戻すよう求めました。

都市計画局長は「家賃減免制度を、世帯の困窮実態をより的確に反映する制度に改めたもので、見直しは考えていない」と強弁しました。これまで減免制度を受けられた方々を切り捨て、対象をより困窮している方に限るもので、「行財政改革計画」の市民いじめ、冷たい本質を示す答弁を行いました。

最後に、市営住宅の管理・運営を民間にまかせてしまう指定管理者制度の導入を中止するように求めました。



左京区松ヶ崎の元松賀茂公園予定地を売却せず、公園拡張など住民の集える場所に

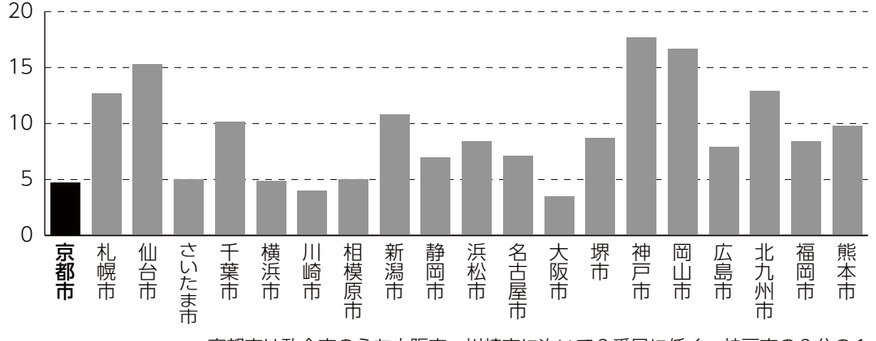
とがし豊議員が請願採択求め討論

とがし議員は、地元の子育て世代の住民の声を多く紹介し、公園整備こそ住民の切実な願いだと指摘。市当局の答弁が、自分に都合の良い意見を都合よく解釈する姿勢だということや、「行財政改革計画」に基づく「保有資産の有効活用や戦略的な活用の推進」という公園計画の廃止理由の破綻ぶりを批判しました。

また、市所有地での公園拡張が、市民一人あたり10㎡の公園面積を目指すとした「緑の基本計画」とも合致すると指摘。一方、「周辺に公園が一定整備され公園に求める機能が充足している」「本市の公園整備は新規整備よりも再整備を重点的に進める方針」という市の説明は、公園面積を増やす方針と矛盾したものだと批判しました。

そして、民間事業者による開発では、公共用地である公園のもつ豊かな機能を代替できないと指摘し、公園を整備して地域の住環境を向上させてこそ、空き家や既存住宅が次世代に引き継がれる流れを呼び起こせると述べました。

市民一人あたりの都市公園面積【政令市】（m²／人）



京都市は政令市のうち大阪市、川崎市に次いで３番目に低く、神戸市の３分の１
京都市建設局資料より作成

京都市職員、教員、保育士等公務で働く人の処遇に責任を持つべき

くらた共子議員が、補正予算に賛成討論

くらた議員はまず、人事委員会勧告に基づき京都市職員及び教職員給与を引き上げるのは当然のことだと述べました。公務を担う若手職員の退職や教員不足が問題となっており、給与の保障は必要であること、あわせて教師の負担軽減、教職員の増員と少人数学級の推進を求めました。また、会計年度任用職員についても今年度4月に遡って適用すべきと指摘しました。

民間保育園等への人件費等補助金4億円の増額補正を行うことについて、京都市が再構築した補助金制度が保育士等の処遇後退の原因であり、削減した13億円を速やかに復活し給与や一時金を保障するべきであると厳しく指摘。必要な予算を「コストカット」などとして公共性を崩してきた問題を明らかにしました。

公園等の遊具充実やトイレのリニューアルは市内全域で求められること、新型コロナウイルス感染症対策のかかりまし経費の必要分を増額補正することも必要だと述べました。今後の新たな感染症対策を視野においた対策を求めました。

最後に、全員制中学校給食に向けて25億円の公共施設等整備基金への積み立てが計上されたことに関わり「小学校のようなあたたかくておいしい全員制の中学校給食」が市民の願いであり、学校調理方式でこそ、実現できると強調しました。

ガザ地区における平和の実現を求める市会議長の声明を発出しました

ガザ地区における
平和の実現を求める声明

パレスチナ自治区ガザ地区で続くイスラム組織ハマスとイスラエル軍との衝突により犠牲となっているのは、双方の一般市民であり、子どもたちである。

世界が深く懸念するこの人道危機に対し、平和都市宣言を行った自治体の議会として、平和を希求してやまない全ての京都市民と共に、一刻も早い恒久的な停戦を求める。

令和５年12月12日
京都市会議長　西村　義直

市営住宅への指定管理者制度導入をやめ、公の責任を果たせ

「向島市営住宅・際目市営住宅の指定管理者の指定議案」に西野さち子議員が反対討論

西野議員は、党議員団が従来から公共施設への指定管理者制度導入に反対してきた理由として、「公の責任を放棄し、公の施設を民間の儲けの対象にすること」や、経費削減を目的に「不安定雇用とワーキングプアを生む」問題を指摘。市も指定管理者制度が「不安定な制度」であり、高度な個人情報の管理の観点から、市営住宅への制度導入を見送ってきたことを紹介した上で、「これまでの京都市の判断が大きく変わったのはなぜなのかの説明がないことは重大な問題」だと批判しました。

また、今回指定する事業者の事業計画及び内容は具体性に欠けていることに言及するとともに、マニュアルに基づく住民対応については、同じく運営管理する府営住宅で問題が起こった際に不適切な対応があったことを紹介。住民との信頼関係が損なわれる懸念があると述べました。また指定管理者が再委託することも可能にする内容があり、更に公の責任が担保されないことを指摘しました。

現状でも住戸修繕等が住民要望に追いついていないもと、指定管理料を市の予定価格より約3千万円低い金額で提案していることから、さらに住環境の改善が放置されかねず、公の責任は果たせないことを批判しました。

地域の主体的な意見を尊重し市民に寄り添うまちづくりを

「地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正案」について平井良人議員が討論

平井議員は、姉小路かいわい地区と祇園四条地区については、住民や事業者の発意で規制が強化され、住民主体のまちづくりを進めるための地区計画の提案であるため賛成だと述べました。

一方、西院イノベーション促進地区では、一企業における高さや容積率、建築物の用途の制限等の変更により住宅などが建てられなくなるため、居住空間を狭めることにつながると指摘。「企業の活動計画そのものを引き続き注視したい」と述べました。

また、洛西ニュータウン・タウンセンター地区では、市長が進める「都市の成長戦略」の下、規制緩和の一連の流れで高さ規制をなくし、31m以上のマンションを含む複合施設の建設が可能になると指摘。際限のない高さの規制緩和はやめ、住民のニーズを把握し、公共交通や福祉施設、日用品購買施設の充実といった根本問題の解決をするべきだと批判しました。

そして、まちづくりは事業者主導による開発中心ではなく、「その地域で住んでいる方や働いている方が生活する中での発意や総意が大切にされる地区計画が肝要」だと述べました。

パーティー券購入も含めたすべての企業・団体献金の禁止を

山本陽子議員が意見書案に対する討論

山本陽子議員は、自民党市議団・公明党市議団の提案した「政治資金規正法の厳格化に向けた議論を求める意見書案」に反対し、維新・京都・国民市会議員団の提案した「企業・団体献金全面禁止に向けて政治資金規正法の改正を求める意見書（案）」及び日本共産党議員団の提案した「パーティー券購入を含む企業・団体献金全面禁止を求める意見書（案）」について賛成討論を行いました。

自民党裏金疑惑の究明を求める緊急宣伝（12月14日）

山本議員は、自民党派閥の政治資金パーティー券収入の収支報告書未記載やパーティー券販売が裏金づくりに充てられた疑惑が大問題となっていると述べ、自民党・公明党の意見書案は今回の事態を「記載漏れ」等と矮小化し、全くの骨抜きであり、「企業献金の禁止」にすら触れていないと批判しました。維新・京都・国民会派の提案した意見書は、企業献金の全面禁止が含まれており賛成としましたが、パーティー券収入への規制の内容が含まれておらず、不十分と指摘しました。

北陸新幹線京都地下延伸計画は中止を
加藤議員が意見書案に賛成討論

加藤議員は、府市協調で推進されている北陸新幹線京都延伸の現行計画について、先の統一地方選挙での候補者アンケートでは、京都市会議員67人のうち現行計画が適切と回答した議員はわずか14人、2割に過ぎず、市長と同一の立場ではないとの議会の意思を示すことが住民への責任であると述べました。

問題点の第1に、莫大な費用負担と採算性の問題を指摘。総事業費は当初の2兆1000億円から現在は4兆円とも言われており、京都市負担も約1000億円から2倍に、さらに大きく膨らむことになると指摘しました。

第2に、事業の目的は「東海・東南海・南海地震の際に東海道新幹線の代替機能」とされているが、大阪府の地震被害想定において、新大阪駅付近も津波の被害に襲われるとなっており、代替路線どころか避難対策すら見通せないことを指摘しました。

第3に、環境破壊をあげ、現行計画の8割はトンネル区間で880万立米にものぼる残土の処分方法は未定であること、地下の巨大トンネルは京都の文化と暮らし、産業の土台である地下水に大きな影響を及ぼすことを厳しく批判しました。

国は今年度、認可後に行うボーリング調査などの詳細調査をはじめており、これまでに例のない脱法的行為を、京都市が国言いなりに認めていることを厳しく批判しました。

子ども医療費支給制度は18歳までの拡充を
やまね智史議員が決議案に賛成討論

やまね議員は、共産党提案を含め3件の子どもの医療費支給制度の決議案について討論しました。維新・京都・国民議員団提案の決議案には、「18歳まで無償化」が求められ、自民・公明・立憲・民主・無所属提案の決議案には、「国の責任」が述べられているため賛成する態度を表明しました。

さらに、「いま問われているのは、京都市独自でも医療費の軽減に責任を果たす」ことだと強調。ようやく9月に「1医療機関あたりの自己負担上限額・月200円」が小学校卒業まで拡充されたが、中学生は引き続き1500円まで自己負担が求められること、また1月からは舞鶴市でも中学校まで通院も月額上限が200円となるため、「いよいよ京都市が、子どもの医療費助成で京都府内ワースト1となる」ことを指摘しました。

また、市独自で拡充する場合の予算は、中学生までで年2億円、18歳までなら年7・9億円、年間予算の0・1%にも満たない額であり、結局はお金の使い方の優先順位の問題だと述べました。その上で、何百億円もかかる大型公共事業を推進する一方で、子どもの医療費支給制度は拡充できないというのは、市民のみなさんに説明がつかないと批判しました。

中学校給食は「大規模給食センター」ではなく「学校調理による」実施で食育の充実を
えもとかよこ議員が決議案に賛成討論

えもと議員は、共産党提案と維新・京都・国民議員団提案の中学校給食の決議案の討論に立ち、まず、2万6000食規模の給食センターは、「全国どこもやっていない。リスクが大きすぎるからだ」と指摘。埼玉県八潮市での3453名もの集団食中毒では全校で4カ月も給食が中止されたことを紹介。京都市は「2時間喫食が可能」と言うが、「観光シーズンには極めて困難」「他都市では2時間喫食が守られず、議会で問題になっている」など安全性、安定性にリスクがあることを明らかにしました。

また、「何十台もの配送車が行き交い、事故が心配」など南区の地元から建設見直しを求める請願が提出されたことや、建設予定地は洪水浸水想定区域であること、アレルギー対策等への不安の声などから、「より丁寧な検討を継続する」維新・京都・国民市議団の決議案に賛成を表明しました。さらに、避難時の炊き出しが可能となる給食調理場の設置の重要性を述べ、共産党提案にあるように「味覚を育て、食への理解や関心を広げる大切な教育」の職務を担う栄養教諭が各校に配置できる「学校調理」による実施が必要と述べました。

11月市会での請願審査の結果　請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対

件　名	結果	共産	自民	維京国	公明	立憲	民主	無所属1	無所属2
地域住民が集える場としての元松賀茂公園予定地の活用	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×
物価高騰に見合った年金支給の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×
物価高騰に見合った年金支給の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×

11月市会での議員提案議案の採択結果　○＝賛成、×＝反対

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	立憲	民主	無所属1	無所属2	提出会派等
京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会

11月市会での意見書の採択結果　○＝賛成、×＝反対

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	立憲	民主	無所属1	無所属2	提出会派等
AYA世代がん患者への支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
認知症との共生社会の実現を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
政治資金規正法の厳格化に向けた議論を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、無所属2
企業・団体献金の全面禁止に向けて政治資金規正法の改正を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	×	○	×	○	×	維京国
パーティー券購入も含めた企業・団体献金全面禁止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産
汚染水（アルプス処理水）の海洋放出の中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産、無所属1
北陸新幹線京都地下延伸計画の中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産
大企業の内部留保を活用し抜本的な賃上げ対策を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産

11月市会での決議の採択結果　○＝賛成、×＝反対　※可否同数であったため、議長裁決

件　名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	立憲	民主	無所属1	無所属2	提出会派等
日本トータルテレマーケティング株式会社による新型コロナウイルスワクチン接種業務の不正請求に関する全容解明と厳正な対応を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
子ども医療費支給制度の更なる拡充を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、立憲、民主、無所属2
子どもの医療費支給制度の18歳まで完全無償化を求める決議について	否決(※)	○	×	○	×	×	×	○	×	維京国
子どもの医療費支給制度の18歳までの拡充を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産
実施方式を含む全員制中学校給食のより丁寧な検討を求める決議について	否決(※)	○	×	○	×	×	×	○	×	維京国
学校調理による全員制中学校給食を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	共産

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　維京国＝維新・京都・国民市会議員団　共産＝日本共産党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　立憲＝立憲民主党京都市会議員団　民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属１＝井﨑敦子議員　無所属２＝繁隆夫議員

総務消防委員会（2023年12月5日）

●行事政局

・陳情審査「京都市立芸術大学移転跡地活用に係る事業者の公募の中止」について

西京区の芸大跡地活用について、地元住民からの活用の要望も提出されており、民間事業者への活用の公募は中止するように求めた。

●総合企画局

・請願審査「住民の要望に沿った東部クリーンセンター跡地利用の検討等」について

東部クリーンセンター跡地利用について、地域住民の要望に応えた施設の設置を求めた。京都市は、「現時点では売却、賃貸とも活用方針は未定」としたが、高さ・容積率の規制緩和について、「周辺地域は開発の機運が高まっており、京都市全体のまちづくりを見通した規制緩和」と答弁するなど、民間の大型開発のための活用を示唆した。住民運動の力を背景に、請願は留保となったが、唯一、維京国は、「クリーンセンター跡地の活用の選択肢がある」と不採択の態度をとった。

・請願審査

「北陸新幹線延伸計画に係るボーリング調査結果の公表等」「北陸新幹線延伸計画に係る調査費用等の内訳の照会等」について

国は、事業認可前のボーリング調査など、脱法的手法で詳細調査を行っているにもかかわらず、京都市は事業主体の鉄道・運輸機構に対し、建設費用負担も調査結果の公表も求めてない。住民への説明という点からも、必要な情報の公開を求めるように迫った。

自民は「京都市にすべき請願ではない」、維京国は「京都市として説明努力されている」と、請願に否定的な意見を述べたが、住民運動を背景に、不採択にはできず留保となった。

●消防局

・「京都市消防関係手数料条例の一部を改正する条例の制定」について

安全検査を事業者が行う規制緩和であり、安全性に問題があると反対した。

環境福祉委員会（2023年12月5日）

●保健福祉局

付託議案審査

・京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

・訴えの提起（裁判上の和解を含む）

理事者報告

・新型コロナウイルスワクチン接種業務受託事業者の不正請求について

・生活保護受給者による生活福祉資金特例貸付に係る詐欺事件について

・京都市くらし応援給付金（追加給付）について

・京都市健康長寿・口腔保健・食育推進プランの策定に向けた市民意見の募集について

・第9期京都市民健康長寿すこやかプラン案策定に向けた市民意見の募集について

請願陳情審査

・ケア労働者の賃金改善及び人員増に向けた診療報酬の引き上げ（継続）

取り扱い。陳情に向けて検討中。留保。

・若年がん患者への在宅療養支援助成事業（継続）

取り扱い。留保。

・請願・物価高騰に見合った年金支給

取り扱い。共産党、無所属議員以外が不採択を主張し、不採択。

・敬老乗車証制度の交付基準見直し

・年金制度における外国人の脱退一時金の是正

一般質問

・男性へのＨＰＶワクチン接種、家計改善支援事業

●環境政策局

理事者報告

・環境政策局職員の逮捕について

・船井郡衛生管理組合からの一般廃棄物の受け入れ及び焼却処理について

一般質問

・再エネ普及について①ソーラーシェアリングを位置づけ、②太陽光住宅について

文教はぐくみ委員会（2023年12月5日）

●文化市民局

・（給食センター建設予定地）東吉祥院公園の廃止方針に対し、スポーツで予定地を使わせてほしいとの声に応え、公園に戻すべきと質した（理事者→所管を教育委員会に変更）。

・通学路の横断歩道の明示を求めた。

●子ども若者はぐくみ局

・学童保育・児童館等の指定管理者の指定は、少なくとも非公募とすべきと求めた。杉並区の指定管理者制度の検証結果を活用。指定管理料を給与表で算出している理由を質問（理事者→人件費をしっかり確保するため）。長年の労使交渉で賃金を合意してきたのは先進的な取り組み。公契約条例への賃金条項の効果の検討を求めた。

・民間保育所等老朽度調査の結果。補助制度の創設については、対象を広げるよう求めた。

・保育料の第三子以降無料化の手続きについて遡及適用を求めた。

●教育委員会

・呉竹総合支援学校施設新築工事請負契約の建設発生土の処分地とアスベスト除去範囲の変更。

・請願「全員制中学校給食の早期実施」継続審査。陳情「学校調理方式による全員制中学校給食の実施等」1カ所の巨大センター建設のリスクを追求し白紙に戻すよう求めた。（理事者→配送は50分でやりきる）コンサルの（株）長大がセンター2カ所で提案したのに1カ所にした協議録と配送計画を要求した。

・陳情「竹の里小学校跡地の活用」地域住民の声を反映するよう要望した。

まちづくり委員会（2023年12月6日）

●都市計画局

・京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正（姉小路界わい地区、祇園四条地区、西院イノベーション促進地区、洛西ニュータウン・タウンセンター地区）について

・京都市空き家等の活用、適正管理等に関する条例の一部改正について

・京都市壬生東市営住宅新1号棟（仮称）新築工事請負契約の締結について

・指定管理者の指定（京都市向島市営住宅及び京都市際目市営住宅、京都市交流促進・まちづくりプラザ）について

・陳情審査　マンション建設計画の指導（左京区聖護院円頓美町）について

・一般質問「松ヶ崎マンションの住民要望について」（関連質問）

●建設局

・京都市ラクト健康・文化館を廃止する条例について

・京都市都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）都市計画事業竹田地区土地区画整理事業施行既定等を廃止する条例について

・市道路線の認定・廃止について

・陳情審査　東寺道の拡幅の説明について（南区）

・一般質問　東吉祥院公園（南区）の廃止について

産業交通水道委員会（2023年12月6日）

●交通局

・市バス運賃値上げ方針は撤回し、市民負担軽減で市民の足を守れと求めた。

・上屋・ベンチの設置など、バス待ち環境の改善の要望に応えるよう求めた。

・サブウェイパフォーマーの再開を

●産業観光局

・9月補正による支援の実績について。年末対策、区役所で事業者の相談に乗るよう求めた。

●上下水道局

・琵琶湖の水位低下の対応について

・物価高騰下での市民生活支援として、上下水道料金の減免の実施を求めた。

声明　11月市会を終えて

2023年12月14日
日本共産党京都市会議員団
団長　西野さち子

一、はじめに

11月市会は、16日間の日程を終えて、12月12日に終了しました。11月市会は、厳しい市民生活の一方で、政治資金パーティー券収入の収支報告書未記載や裏金づくり疑惑が大問題となり、国民の政治への不信が最高潮に達するなか開かれました。

一、市長提出議案について

市長からは計49件の議案が提出されました。党議員団は44件について賛成し、向島市営住宅・際目市営住宅の指定管理者の指定、ラクト健康・文化館の廃止条例など5件について反対しました。

〈補正予算〉

補正予算については、11月市会冒頭分は、職員・教職員給与の改定と民間保育園等への人件費補助、全員制中学校給食の整備にむけた公共施設等管理基金への積み立て、洛西SAIKOプロジェクトにかかる予算が計上されました。また、終了本会議に住民税非課税世帯へのくらし応援給付金にかかる補正が提案されました。党議員団は、何れも、必要な予算であることから賛成しました。

党議員団は冒頭提案の補正予算について、民間保育園等への人件費等補助金の4億円の増額補正について削減総額13億円の復活が必要であること、洛西SAIKOプロジェクトとして重点化されて進められている公園の修繕等は市内全域で必要とされていること、全員制の中学校給食に向けた25億円の基金への積み立ては巨大給食工場ではなく分散方式・学校調理とするべきこと、新型コロナウイルス感染症対策の空床加算廃止の影響に対しての支援策が必要であることを指摘しました。人事委員会勧告にもとづく職員・教職員給与引き上げは当然であること、また、公共の福祉を担う現場の職員処遇をしっかり引き上げ確保することにより市民サービスを維持向上させることが京都市に求められていると討論で述べました。京都市の若手職員の相次ぐ退職など課題が明らかになっており、市民の健康や教育、保育に必要な予算をコストカットなどとして公共性を崩してきたことの問題は重大です。

維・京・国は、「職員給与の増額に反対する意思はない」としながら、「職員も痛みを分かち合うこと」で改革の機運も高まっているとして、「給与減額をあわせて補正予算を提案しなおすことを求める」などとして反対しました。

〈条例議案〉

向島市営住宅・際目市営住宅の指定管理者の指定については、指定管理者制度そのものが公的責任放棄という問題をはらんでいること、不安定雇用とワーキングプアをうみ出すという問題、京都市当局が従前から市営住宅への導入はなじまないとの立場を表明してきたにもかかわらず方針を変更した問題、民間事業者の対応で問題が生じている点を討論で指摘しました。

地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例については、姉小路界わいや祇園四条については町家保全や建築物の用途規制を行ってきた住民主体のまちづくりを進めるものであり賛成しました。西院イノベーション促進地区は、ほぼ一企業だけの地区計画になり住宅等が建てられなくなることから居住空間を狭

める課題があること、洛西ニュータウン・タウンセンターに31ｍ以上のマンションを含む複合施設を可能とする地区計画の変更については付近の市営住宅の空き室への入居を促すことや、公共交通・医療・福祉施設・日用品購買施設の充実など住んでいる方の要望に沿った根本解決を主眼とするべきことを、討論で述べました。

一、代表質問について

公共の福祉にコスト論を持ち込み、職員削減・民間委託を進める「行財政改革」の中止を求めました。

また、中学校給食における巨大給食センター方式の重大な問題を告発。国民健康保険料の引き下げと18歳までの均等割保険料の全額免除や、介護現場での担い手確保と保険料の引き下げ、カットされた民間保育園の補助金の復活、本市独自の奨学金制度の創設と奨学金返済支援を求めました。

「都市の成長戦略」と称した大企業優遇、京都壊しはやめるよう求めました。インボイス廃止、中小事業者への具体的支援策、北陸新幹線京都地下延伸計画の中止、敬老乗車証制度を元に戻し公共交通を充実すること、市バス運賃の値上げはやめること、市営住宅の減免制度を元に戻すことを求めました。

一、議員提出議案について

＜意見書・決議について＞（※1…井﨑議員、※2…繁議員）

「日本トータルテレマーケティング株式会社による新型コロナウイルスワクチン接種業務の不正請求に関する全容解明と厳正な対応を求める決議」「ＡＹＡ世代がん患者への支援を求める意見書」「子ども医療費支給制度の更なる拡充を求める決議」等４件を全会一致で採択しました。

「企業団体献金の全面禁止に向けて法改正を求める意見書」（維・京・国提案）「政治資金規正法の厳格化に向けた議論を求める意見書」（自民、公明、無所属議員※2提案）が賛成多数で可決されました。党議員団の提案した「パーティー券購入も含めた企業・団体献金全面禁止を求める意見書」は無所属議員※1が賛成しましたが、他会派・無所属議員※2が反対し否決されました。討論で、法改正による企業団体献金の全面禁止を求めていることから維・京・国提案に賛成するものの、最大の問題である政治資金パーティーへの規制が含まれていない不十分さを指摘しました。自民、公明、無所属議員※2提案については、不記載問題等に事態を矮小化するものであることから、反対しました。

「北陸新幹線京都地下延伸計画の中止を求める意見書」「汚染水（アルプス処理水）の海洋放出の中止を求める意見書」「大企業の内部留保を活用し抜本的な賃上げ対策を求める意見書」を提案しました。無所属議員※1以外の反対で否決されました。

子どもの医療費について、党議員団は、一刻も早く独自に上乗せし18歳まで無料の制度とすることを求めた「子ども医療費支給制度の18歳までの拡充を求める決議」を提案（無所属議員※1以外の反対で否決）しました。国・府と連携した「子どもの医療費支給制度の18歳まで完全無償化を求める決議」（維・京・国提案）は党議員団も賛成しましたが、可否同数となり議長裁決で否決されました。討論にたち、市独自での拡充に必要な財源は７・９億円であり今問われているのは京都市独自で医療費の軽減に責任をはたすべきことと述べました。

全員制中学校給食について、党議員団は、たった１カ所の大規模給食センターではなく「学校調理による全員制中学校給食を求める決議」を提案（他会派・無所属議員※1※2の反対で否決）。「実施方式を含む全員制中学校給食のより丁寧な検討を求める決議」（維・京・国提案）は党議員団も賛成しましたが、可否同数となり議長裁決で否決されました。討論にたち、今回の巨大給食工場の規模が全国どこの自治体もやっておらず、食中毒などリスク分散の角度からも重大な問題をはらんでいることを指摘しました。

＜市会議員報酬＞

市会議員の議員報酬を2割削減する条例を全会一致で可決しました（４年間・総額５億３００万円）。本件をめぐっては、日本維新の会藤田文武幹事長が記者会見で京都市会議員報酬削減を発表し、それが「維新の改革の成果」である旨を表明。事実に反するとして京都市会全会派が発言の訂正と謝罪を求めていました。市会運営委員会において、維・京・国の団長が、『我々だけの手柄だというつもりは一切ない』と藤田幹事長から説明があった」として事実上の発言の訂正を行い、「全会派で進めてきた成果であるにもかかわらず維新のみの取り組みによって議員報酬の削減がなされたように誤解を招きかねない発言になってしまいました」と謝罪しました。

党議員団は見解を発表。これまでから議員報酬の3割削減など議会改革に取り組んできたこと、議員の処遇について、京都市会の全会一致で進める立場を尊重し、丁寧に話し合いを行ってきたことを述べ「地方自治体議会において意思決定されるべき事案を政党幹部が侵すことは、自治体議会の意思決定や地方自治を軽んじるもの」と指摘、公党として直ちに発言の訂正と謝罪することを求めていました。

一、市民運動・請願・陳情

今市会において請願「物価高騰に見合った年金支給の要請」が採決され、党議員団と無所属議員※1以外が反対し、不採択とされました。

学童保育・児童館職員の団体交渉拒否について、12月8日、京都地裁において、京都市が京都府労働委員会による団体交渉の命令に従わないのは違法であるとして、京都市に対し全国福祉保育労働組合京都地方本部や、学童保育・児童館支部に30万円の損害賠償を支払うよう命ずる判決が言い渡されました。党市会議員団は京都市長に「学童保育・児童館職員組合員等が損害賠償を求めた訴訟について控訴せず30年間行われてきた団体交渉に直ちに応じるよう求める申し入れ」を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種業務受託事業者・日本トータルテレマーケティング株式会社（以下、ＮＴＭ）による不正請求について談話を発表しました。これまでに明らかになった7億９千万円の被害にとどまらない可能性が出てきています。党議員団は、委員会審議において、ＮＴＭが提出した根拠資料の不自然な点を追及してきました。疑惑が一層深まっており、ＮＴＭに対して厳重に抗議するとともに真相究明に全力をあげること、京都市に対しては、すみやかな刑事告訴とともに、公務が担うべき業務を民間に丸投げしたことから生じた事案であることを重く受けとめ、二度と繰り返さない体制構築を求めています。

一、最後に

ガザ地区の人道的危機に際して議会の総意として「一刻も早い恒久的な停戦」を求める「ガザ地区における平和の実現を求める」議長声明を発出しました。党議員団は即時停戦が実現するまで、引き続き市民のみなさんとともに声を上げます。

また、２０２４年予算編成に対する要求書を市長に提出し、「くらし応援給付金」の早期支給や年末対策を求める申し入れを行いました。切実な暮らしの願いを実現するために、目前に迫った市長選挙勝利のために全力を尽くします。

14人の市会議員から一言

東部クリーンセンター跡地は売却すべきでない

団長　**西野 さち子**　伏見区

廃止になった東部クリーンセンターの土壌調査の費用５千万円の補正予算が可決されました。ダイオキシンなどの土壌汚染があれば改善をして、住民のための活用をすべきです。また、京都市は保養センターと図書館も含めて一括で事業者に売り渡そうとしています。保養センターのお風呂は毎日コミバスに乗って通っておられる方も多いですから、京都市の責任で残し、跡地は子どもたちが自由に遊びまわれる公園にするなど、市民のために活用すべきです。

14人の市会議員から一言

団　長　西野さち子
副団長　北山ただお
幹事長　加藤　あい

公契約基本条例に賃金規定を！ ~率先して「賃上げ」に取り組む京都市へ~

幹事長　**加藤 あい**　左京区

総務消防委員会で公契約について取り上げました。京都地方労働組合総評議会がとられた京都市の入札・落札業者と労働者のアンケートから、公契約の現場の民間労働者の賃金を上げていく必要性が明らかになりました。「賃金条項」を持たない公契約基本条例制定以来、網羅的調査を行っていないことを認めた当局は、各業界の厳しさは否定しませんでしたが、国任せの域を出ません。「賃上げ」に率先して取り組む京都市政が求められています。

総務消防委員会質疑(2023年11月6日)ご覧ください。

生活支援は政治の責任

副団長　**北山 ただお**　山科区

政府は、非課税世帯に対して７万円給付の「くらし応援給付金」支給を決めましたが、京都市民に届くのは２月になるとのことです。物価高騰と不況に苦しむ市民の暮らしに対応できません。その上政府は、軍事拡大のための大増税を企図していますから国民の怒りは広がるばかりです。自民五派閥のパーティ券キックバックの疑惑で「政治とカネ」は大問題。こんな政治に国民の厳しい審判を下しましょう。

大規模給食センターではなく、学校調理による全員制中学校給食を

えもと かよこ　右京区

京都市は塔南高校跡地に日本最大の給食センターを建て、26000食をつくり63校に配送する計画を進めていますが、市民から「まるで給食工場だ」との声があがっています。食中毒が発生すれば被害は甚大です。学校給食は調理後２時間以内に喫食することが望ましいとされていますが、観光シーズンは平日でも道路は混んでいます。本当に2時間喫食は可能でしょうか？

引き続き学校調理による全員制中学校給食を求めてがんばります。

大企業奉仕、市民いじめ許さぬ

赤阪 仁　伏見区

今議会で代表質問をさせてもらいました。党を代表して質問するまでに、門川市長に刺さり、市民の声が届くように、議員団として、みんなで繰り返し検討しました。テレビで見ている人々の姿に思いを馳せながら質問しました。「丁度、チャンネル回したら頑張ってたね」「今日は質問のある日やと見てたで」「いろいろと他にも聞いてもらいたい」等の激励の声が寄せられ、うれしい限りです。

市政転換必ず！環境破壊の大型開発からいのち・暮らし最優先へ！

くらた 共子　上京区

福祉事業は地域経済の底支えにつながります。現場労働者の処遇を改善することは地域内の経済循環をすすめます。北陸新幹線延伸計画はキッパリ止めて学校調理方式の全員制中学校給食と無償化を実現しましょう。各地域で地元業者への仕事をつくり、子どもの育ちを応援し、誰もが喜べる公共事業こそ優先すべきです。今年度、削られた保育園補助金13億円の復活に全力でがんばります。

「なりふり構わない」努力で市バス運賃値上げストップを

河合 ようこ　西京区

市民から『市バス運賃の値上げ方針撤回』を求める陳情が200件以上出されました。

「運賃値上げは最後の手段」とは言っても、値上げを否定しない交通局。今でも高い運賃。西京区内には240円以上、430円の運賃の地域もあります。値下げこそ必要で、これ以上の値上げは市民から移動の自由を奪います。高齢者から外出の機会を奪い、市バス事業にも影響がある敬老乗車証の負担金値上げにも何もいわない交通局。市民の移動の自由を守るための『なりふり構わない』努力こそすべきだと思います。

14人の市会議員から一言

なんでも民間委託に丸投げでいいのか、市政の在りかた問う不正請求事件

とがし 豊 左京区

コールセンター委託先・日本トータルテレマーケティング（NTM）の不正請求の被害総額は計８億３千万円に上る可能性。議会で繰り返し追及し、刑事告訴求める市会決議も成立。他自治体のコールセンターで働いていた労働者の勤怠表をコピーするなど、「実績」を捏造、京都市から補助金を引き出すという手口はあまりに悪質。内部告発があったからわかったものの、なんでも民間丸投げの弱みをつかれた形です。京都市政の在り方も大きく問われています。

悔しくて、悲しくて泣きそうになる…

玉本 なるみ 北　区

最近、議会の質問や街頭演説でも、あまりにも辛くて、不覚にもしゃべっていて泣きそうになってしまうことがあります。ガザ自治区で、尊い命が奪われていること。麻酔なしで帝王切開しなくてはならないなんて、想像を絶します。奨学金の返済が過重すぎて、自殺してしまった方や自己破産した方、連帯保証人になっていた父親が自宅を売ることになった悲劇等々…。平和も暮らしも、政治の大元からの切り替えが必要です。

市民の財産を守り住みよい京都市へ頑張ります

森田 ゆみ子 南　区

愛情弁当を作ってあげたいという保護者の権利保障として全員制の中学校給食に批判的だった京都市が、巨大給食センターを塔南高校の跡地に作り京都市全域の26000食、63校分を調理し届けると提案してきました。この場所は元々地域の公園でした。塔南高校には貸していただけなので、速やかに市民公園として住民に返すべきです。市長の思い付きで区役所の隣にあった南警察の跡地も企業に差し出し、京都芸大の移転でも大問題になっています。このままでは余計に住民が住みにくい京都になってしまいます。

市営住宅の民間化はやめるべき

平井 良人 中京区

11月市会には、市営住宅を指定管理者に任せる議案が出されました。費用を削減するために、国も京都市も指定管理を中心に民間委託化を続けています。そのことは、そこで働く労働者の低賃金化を広げることになります。民間企業である限り、利益や配当を求め続けます。民間企業では、福祉の大元である市営住宅の維持・管理に支障をきたすことになりかねません。指定管理者による民間委託化はやめるべきです。

塔南高校跡地は本来のスポーツ公園として存続を

やまね 智史 伏見区

京都市が巨大給食工場の建設をねらう「塔南高校跡地（グラウンド）」は、元々「東吉祥院公園」という都市公園で、市当局も質疑の中で都市計画法に基づく「近隣公園」（近隣に居住する方のためのもの）であることを認めました。ところが市は、周辺住民やスポーツ関係者の声も聞かず廃止の方針を決定。「学校調理の中学校給食を」「スポーツできる公園整備を」という市民の声を無視し、今でも少ない公園面積をさらに後退させていいのでしょうか!?

芸大跡地活用は住民の声を活かせ！

山田 こうじ 右京区

10月に京都駅前に移転した芸大。京都市は、西京区の芸大跡地を公募型プロポーザルで民間の儲けの為に差し出そうとしています。跡地には、野外音楽堂やコンサートホール、様々な展示ができる大きなドーム型展示場。球技を楽しむことが出来る広いグラウンド、絵画、彫刻、陶芸など制作活動ができる部屋、焼き物の窯等、広々とした自然豊かな市民の大切な財産です。地元自治会の皆さんは、「芸術文化の郷」構想を発表しています。総務消防委員会で再考を求めました。

New 新着情報（見解・声明など）

【申し入れ】	市民の暮らし・営業、「京都くらし応援給付金」等の年末対策を求める緊急申し入れ（2023/12/12）
【申し入れ】	市による、学童保育・児童館職員の組合との団体交渉拒否に関する訴訟の判決について（2023/12/11）
【談　　話】	新型コロナウイルスワクチン接種業務受託事業者・NTMによる不正請求について（2023/11/24）
【声　　明】	京都市会議員報酬にかかる日本維新の会藤田幹事長会見について（2023/11/16）
【申し入れ】	2024年度京都市予算編成に対する要求書を市長に提出（2023/11/16）
【声　　明】	９月市会を終えて（2023/11/2）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

センター給食求める請願は審議継続に

山本 陽子 山科区

調査中から全員制の中学校給食は市内１か所の巨大給食センター工場ありきで進んでいたことが明らかに。教育委員会は実績のある調査会社と言いましたが、公正な調査がゆがめられた可能性があります。調査会社は市内の交通事情を考えればセンター給食なら６か所が望ましいと提案していました。全国でも例のない26000食の巨大給食センター工場は子ども達に安全で美味しい給食を保障できません！市政を変えて子どもに最善の給食を！

日本共産党 京都市会議員団

北　区

玉本なるみ
☎(723)3689

上京区

くらた共子
☎080(1486)7304

左京区

とがし 豊
☎(771)7847

加藤 あい
☎090(5098)9127

西京区

河合ようこ
☎(392)3546

南　区

森田ゆみ子
☎080(5702)0166

中京区

平井 良人
☎090(6557)4740

山科区

北山ただお
☎(501)6197

山本 陽子
☎(595)8342

右京区

えもとかよこ
☎090(3999)0969

山田こうじ
☎090(3970)4701

伏見区

赤阪　仁
☎090(3485)0929

やまね智史
☎(622)2009

西野さち子
☎(571)5731

事務局から

今年度の敬老乗車証の交付状況が明らかになりました。

「フリーパス証」と呼び名まで変えた敬老乗車証は、交付率31・67％。2万2988人が交付を受けられなくなりました。新たに始めた「敬老バス回数券」は、わずか5％です。バスに乗っていると「あんた敬老乗車証か？ええなあ、私ら72歳までアカンねんで」という会話も。開始年齢もだんだん上げ、所得制限をかけ、負担金を高くして、市民の手からますます遠のいていくのでしょうか。これが「持続可能な制度」だとすると、なにをかいわんや、です。

12月5日、交通問題の集会で改悪後の敬老乗車証アンケートを取り組んだ報告がされました。「以前、利用状況調査を行ったときは敬老乗車証に対する感謝の声がほとんどだったが、今回は怒りの声ばかり」と。

年金は下がり、物価は上がり、庶民の生活は青息吐息です。そこへ容赦なく負担を押しつけたのが「行財政改革計画」。折しも、自民党の金権腐敗の政治が大問題に。市民一人ひとりの暮らしに寄り添った市政こそ。

（守光千恵）

発行 日本共産党京都市会議員団 2024.1.18 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 https://cpgkyoto.jp/ E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。
https://cpgkyoto.jp/

市政に対するご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。